

# 直轄土木工事発注の状況と推移（中間報告）

Characteristics and trends of civil engineering work orders  
by 8 Regional Development Bureaus, M.L.I.T. (Interim Report)

○和田 實 (一社) 近畿建設協会

## 1. はじめに

1976年（昭和51年）から2019年（令和元年）の全国における44年間の建設投資額、建設業許可業者数及び就業者数の推移をみると、建設投資額では1992年の約84兆円、建設業者数では1999年の約60万業者、就業者数では1997年の約685万人がピークであった。一方、2019年の建設投資額は約56兆円（ピーク時の67%）、2017年の建設業者数は約46万業者（ピーク時の77%）、就業者数は約498万人（ピーク時の73%）となっており、大きく減少している。2010年からの10年間では、建設投資額はやや増加しているものの他の指標は横ばい状況にある。

本稿は、北海道、沖縄を除く国土交通省の8地方整備局の土木工事（旧運輸省、官庁営繕発注分を除く）にしぼり、平成24年度から令和元年度までの8年間の発注の状況及び推移を概説するものである。本稿の基となるデータは、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」（平成12年）（「適正化法」）第4条および第5条（国による情報の公表）に基づき公表されたデータを収集、整理したものである。なお、金額は入札時点の消費税抜き値である。

## 2. 工事発注の状況

### 2.1 工事発注件数と発注額等の推移

8整備局の工事発注件数、工事発注額（以下、発注額）、工事1件当たりの発注額の推移は、平成25年度の発注額の高額を除いて、ほぼ横ばい状況にある。

（図-1）

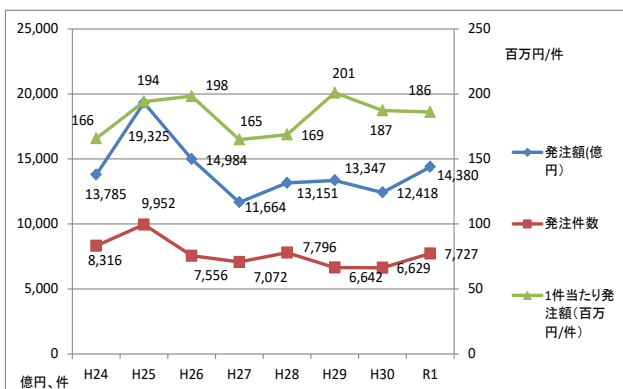


図-1 8整備局の工事発注件数、発注額、1件当たりの額の推移

### 2.2 工種別工事の実態

平成24年度とその7年後の令和元年度の全体工事に対する維持修繕工事の発注額シェアは9.5%から13.2%

へと3.7%増えている。他方、改築工事のシェアは4.1%と減少しており、新しく建設するよりも維持管理・修繕の方に重点がシフトされつつある。（図-2）

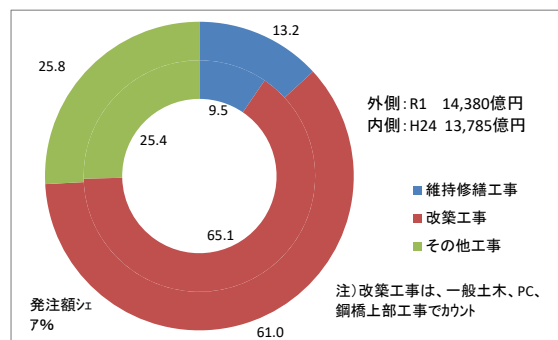


図-2 8整備局工種別発注額シェアの推移（H24とR1）

### 2.3 総生産額（GDP相当）

総生産額（GDP相当）は、平成21年度でやや落ち込んでいるものの、500兆円強の横ばい状態である。（図-3）

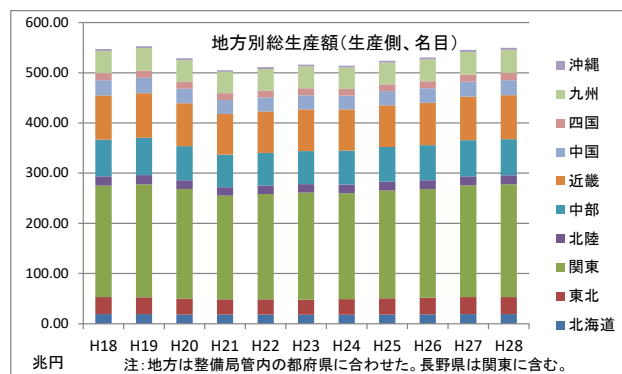


図-3 総生産額（GDP相当）の推移（内閣府；県民経済計算）

### 2.4 各地方における総生産額と工事発注額との関連

平成28年度の総生産額と発注額の各地方のシェアを比較したものを図-4に示す。

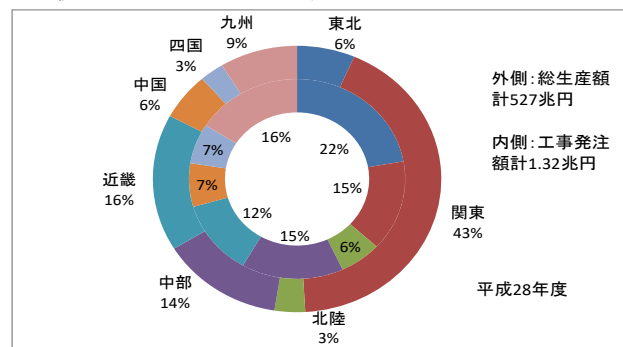


図-4 総生産額（GDP相当）の地方別シェア（平成28年度）（内閣府；県民経済計算）

総生産額のシェアが大きいに対して発注額のシェアが小さいのは関東（43%に対して15%）、逆に総生産額のシェアが小さいのに発注額のシェアが大きいのは東北（6%に対して22%）、九州（9%に対して16%）となっている。とくに東北の場合、平成23年3月に発生した東日本大震災による総生産額の減少と復興工事の発注額の増額によるものと推察される。

### 3. 各地方の工事発注の特徴

#### 3.1 地方別推移

8整備局の発注額は平成25年度に1兆9千億円のピークがあり、平成27年度には1兆2千億円弱と一旦落込んだ後、1兆3千億円前後で推移している。（図-5）

地方別にみると、東北では平成25年度から平成30年度にかけて特化（赤実線の枠内）、関東では平成25年度から平成27年度にかけて減少（赤破線の枠内）、近畿では、令和元年度で増加している（黒実線の枠内）。

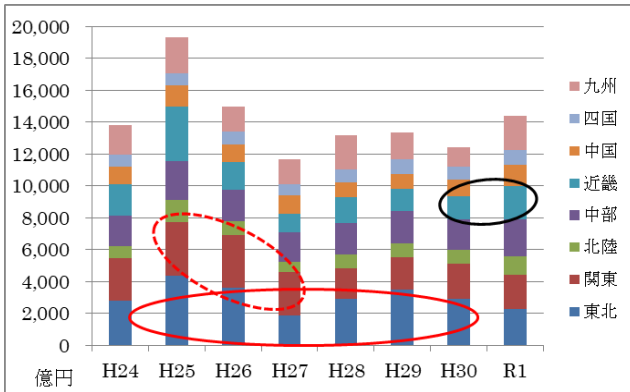


図-5 年度別地方別発注額

#### 3.2 発注ロット

工事1件当たりの発注額（発注ロット）では、東北が2.7億円と大きく、次いで関東の2.2億円、近畿の1.9億円となっている。逆に小さいのは、北陸の1.2億円である。（図-6）

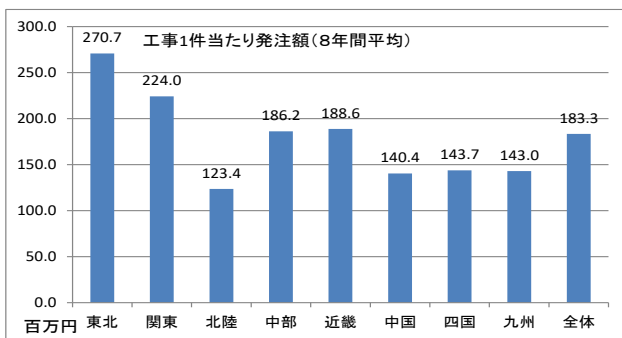


図-6 地方別工事1件当たり発注額（8年間平均）

#### 3.3 工事1件当たり入札参加者数と落札率

8整備局の工事1件当たりの入札参加者数は減少傾向にある一方、落札率は増加傾向にある。二つの間の相関係数は、-0.899と負の相関関係が強い。入札参加者数が少なくなると競争が緩くなりその分入札額が上がり、落

札率が上がってくる事が確認できる。（図-7）

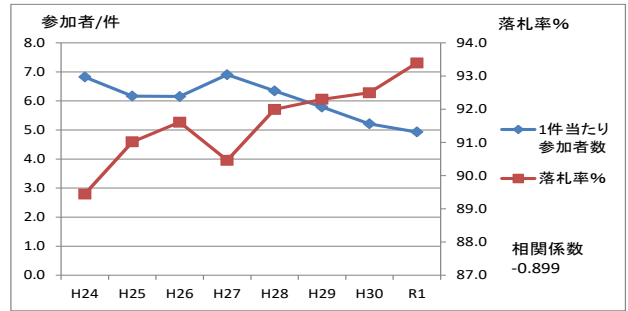


図-7 8整備局の入札参加者数と落札率の推移

令和元年度における地方別の工事1件当たり参加者数と落札率の関係を図-8に示す。2指標間の相関係数は-0.295と弱い負の相関関係となっている。近畿は落札率（92.8%）が一番低い。九州は工事1件当たり参加者数（7.1人）が一番多く、中部は落札率（94.2%）が高かった。

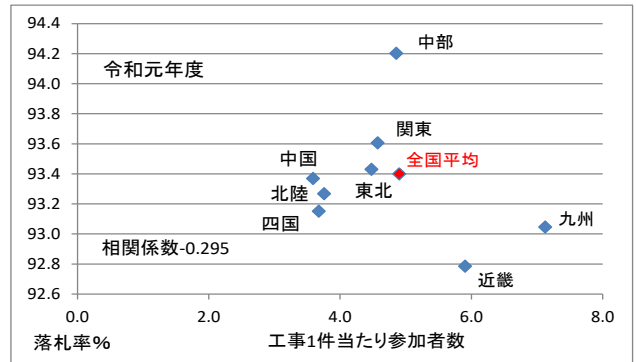


図-8 地方別工事1件当たり入札参加者数と落札率

#### 3.4 考察

上記をまとめると下記のとおりとなる。

- ・維持修繕工事の発注額のシェアが増加している。
- ・東北、関東、九州の総生産額と発注額のシェアには大きな乖離がある。
- ・東北で発注額が大きくかつ発注ロットが大きかったのは、震災復興関連で大型工事を発注した結果と思われる。
- ・平成25年9月に2020東京オリンピックの開催が決まっても、関東では目立った発注額の増額は見られない。
- ・工事1件当たりの参加者数は減少傾向にあり、落札率は増加傾向にある。（負の相関関係）
- ・2025年に、大阪にて万国博が行われるが、図-5の近畿の増額を見ても関係しているかはこれからである。

#### 4. おわりに

生産関数は、生産の増減率＝技術水準の増減率＋分配率×資本の増減率＋分配率×労働の増減率で表せる。労働が建設業者数の伸び率で-0.23と負になっており、資本の伸びがない中で生産額の伸び率をプラスにする為には技術水準の伸び率を大きくプラスにする必要がある。そのため、整備局では、生産性向上のため新技術・新工法、ICT、BIM/CIMを考慮した発注が展開されている。

参考文献 伊藤元重「入門経済学」P193～P194 日本評論社